

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	177,449	172,709	195,372	172,437	169,971
経常利益 (百万円)	997	649	193	315	449
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,176	82	1,559	499	1,231
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	567
純資産額 (百万円)	22,580	20,224	20,416	20,350	19,457
総資産額 (百万円)	37,890	37,173	38,871	37,425	37,997
1株当たり純資産額 (円)	540.63	484.25	433.60	430.62	409.00
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	28.19	1.98	37.58	12.17	30.01
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	54.4	45.8	47.2	44.2
自己資本利益率 (%)	5.3	0.4	8.2	2.8	7.1
株価収益率 (倍)	14.5	-	-	15.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	2,403	3,237	3,948	155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,051	1,597	1,962	2,460	1,264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	3,566	1,612	2,076	1,156
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,955	3,521	5,976	5,388	5,435
従業員数 (人)	582	608	672	653	637
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(67)	(232)	(291)	(257)

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	129,696	126,402	122,259	104,066	104,134
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	658	539	48	18	297
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,011	37	1,516	434	1,171
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	18,011	15,821	12,969	12,758	11,949
総資産額 (百万円)	29,425	28,737	24,899	23,389	23,400
1株当たり純資産額 (円)	431.24	378.82	316.05	310.92	291.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	24.23	0.89	36.54	10.59	28.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	55.1	52.1	54.5	51.1
自己資本利益率 (%)	5.7	0.2	10.5	3.4	9.5
株価収益率 (倍)	16.9	-	-	17.3	-
配当性向 (%)	28.9	-	-	56.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	251 (32)	257 (29)	239 (30)	223 (29)	218 (26)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 第60期の1株当たり配当額7.00円には、創立60周年記念配当1.00円を含む。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年2月 中央魚類荷受組合発足 東京都水産物集荷機関の指定を受ける。
- 昭和22年7月 資本金300万円をもって、水産物及びその加工製品の卸売業務を営むことを目的として中央魚類株式会社を設立し、中央魚類荷受組合の営業一切を継承する。
(築地本場に本社を、足立分場に千住支社を設置)
- 昭和25年4月 生鮮、加工水産物配給規則廃止に伴い復活した中央卸売市場法に基づき、東京都水産物卸売人として東京都知事の許可を受ける。
- 昭和27年4月 築地市場内で荷役業を営む中央小揚株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和28年4月 日本水産株式会社の出資会社である同業大松水産株式会社を統合。
- 昭和31年9月 中央卸売市場法の一部改正により農林大臣許可の水産物卸売人となる。
- 昭和37年9月 冷蔵倉庫業を営む中央冷凍株式会社を設立。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和46年7月 卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる。
- 昭和47年4月 船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和47年6月20日)
- 昭和51年11月 柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売業を営む柏魚市場株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和52年4月26日)
- 昭和55年11月 千葉市中央卸売市場に中央魚類株式会社千葉支社を設置。(業務開始 昭和55年11月4日)
- 昭和56年5月 千葉中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和56年10月1日付で中央魚類株式会社千葉支社の営業一切を千葉中央魚類株式会社へ譲渡。
- 平成12年4月 冷蔵倉庫業を営む徳水冷蔵株式会社を買収。
平成13年7月1日付で中央冷凍株式会社と合併し解散。
- 平成13年12月 株式交換により船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
- 平成19年2月 株式交換により中央小揚株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
- 平成20年4月 中央冷凍株式会社は、東京証券取引所市場第一部に株式上場する株式会社ハウスイ(水産物の買付・加工・卸売業及び小売販売業)と合併し(平成20年4月1日付)中央冷凍株式会社は解散し、存続会社となった株式会社ハウスイ(現・連結子会社)が連結子会社となる。株式会社ハウスイの子会社である水産物リテールサポートを営む株式会社水産流通(現・連結子会社)及び水産物小売販売業を営む恵光水産株式会社(現・連結子会社)も連結子会社となる。
- 平成20年8月 株式会社水産流通(現・連結子会社)は、当社の非連結子会社であった中央フーズ株式会社(平成13年11月1日設立)を子会社化したことにより、中央フーズ株式会社は新たに当社の連結子会社(ひ孫会社)となる。

3【事業の内容】

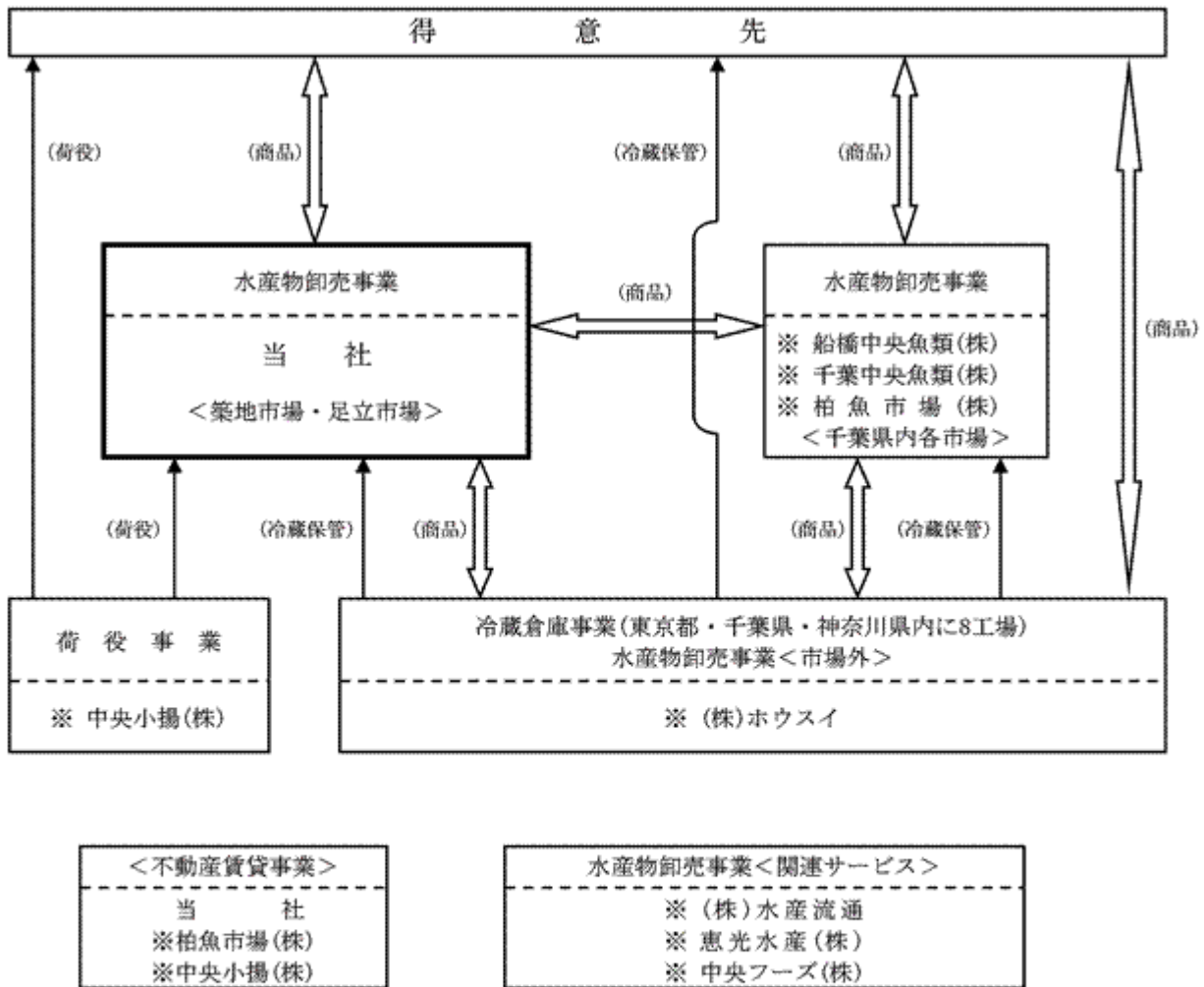
当社の企業集団は、当社、連結子会社8社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業等を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分	会社名	事業の内容	事業における位置付け
水産物卸売事業	中央魚類(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の築地市場及び足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	公設市場において水産物卸売事業を営む各社はそれぞれ独立した市場において営業活動を行っており、グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	船橋中央魚類(株)	卸売市場法に基づき船橋市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	千葉中央魚類(株)	卸売市場法に基づき千葉市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	柏魚市場(株)	卸売市場法に基づき柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	(株)ハウスイ	エビ・イカ・カニ等冷凍魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	(株)水産流通	水産物のリテールサポート事業を営んでいる。	
	恵光水産(株)	鮮魚等の店舗販売を中心として水産物小売事業を営んでいる。	
	中央フーズ(株)	鮮魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
冷蔵倉庫事業	(株)ハウスイ	首都圏において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
不動産賃貸事業	中央魚類(株)他	保有する不動産の一部を賃貸業務に供している。	グループ会社に一部賃貸している。
荷役事業	中央小揚(株)	東京都中央卸売市場の築地市場・足立市場において水産物の荷役事業等を営んでいる。	主として水産物の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。

(注) 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりであります。



商品売買の流れ ⇄
 役務の流れ →

※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋中央魚類(株)	千葉県船橋市	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 千葉中央魚類(株)	千葉市美浜区	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) 柏魚市場(株)	千葉県柏市	80	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)ハウスイ (注)3,4,5	東京都中央区	2,485	冷蔵倉庫事業 水産物卸売事業	55.21	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社が所有あるいは賃借する土地を冷蔵倉庫用地として賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)水産流通 (注)2	東京都中央区	200	水産物卸売事業	60.00 (60.00)	(株)ハウスイが60%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 恵光水産(株) (注)2	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (100.00)	(株)ハウスイが100%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...無
(連結子会社) 中央フーズ(株) (注)2	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (60.00)	(株)水産流通が60%、当社が40%出資する当社の連結子会社(ひ孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 中央小揚(株)	東京都中央区	20	荷役事業	100.00	主として水産物等の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...無

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社に該当する。

4 銀行借入金については、当社が連帯保証している。

5 有価証券報告書提出会社である。

6 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
柏魚市場(株)	18,517	26	53	3,143	3,996

(注) 売上高には、消費税と地方消費税が含まれていない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	409(228)
冷蔵倉庫事業	123(18)
不動産賃貸事業	-
荷役事業	105(11)
合計	637(257)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(26)	43.3	18.6	6,098,133

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	218(26)
合計	218(26)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、提出会社には「中央魚類株式会社職員組合」、株式会社ハウスイには「ハウスイ労働組合」、中央小揚株式会社には同業他社の従業員と共同して「東京中央市場小揚労働組合」が組織されており、「ハウスイ労働組合」は上部団体として「日本食品関連産業労働組合連合会」に加盟しておりますが、「中央魚類株式会社職員組合」と「東京中央市場小揚労働組合」は上部団体には加入しておらず、いずれの会社も労使関係は安定しております。

なお、その他のグループ内各社には、労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需による輸出や生産の増加、政府による経済政策の効果などを背景に企業収益は緩やかながらも改善の兆しが見えたものの、デフレ傾向は長期化し、雇用・所得環境の悪化懸念を未だ拭い去ることができず、依然として厳しい状況で推移しました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災とそれにもなう原子力発電所の損壊は、わが国経済に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、上半期は全体として魚価は下落基調にありましたが、第3四半期に至って上昇に転じ、年末商戦において需要堅調となって底入れ感が強まりました。しかしながら、期末に至って東日本大震災の発生により、東北地方太平洋沿岸地域の水産物の取扱数量が急減するとともに、電力不足による計画停電や放射能漏れによる風評被害などの影響により首都圏における水産物消費マインドも急低下する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は169,971百万円(前年同期比1.4%減)となり、経費削減等により営業利益は138百万円(前年同期比662.0%増)となり、経常利益は449百万円(前年同期比42.2%増)となりましたが、投資有価証券評価損や東日本大震災に関連する災害による損失などの特別損失計上響き、当期純損益は1,231百万円の純損失(前年同期は499百万円の当期純利益)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、コスト削減と在庫圧縮を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に努め、グループ会社間の連携を深めながら積極的な集荷販売を進めてまいりましたが、デフレ基調の中、消費者の購買意欲は依然として低迷し、当社の主力商品である冷マグロ、冷エビ・カニ類、ウニ等の高単価商材の販売不振などによって取扱金額が減少するなど厳しい展開となりました。一部に魚価上昇と需要回復の兆しが垣間見えたものの、東日本大震災によって東北地方太平洋沿岸地域の水産物の市場入荷が急減するとともに、被災地における在庫の滅失損が発生し、また、首都圏マーケットにおける水産物消費マインドの急速な冷え込みなど厳しい事態に見舞われました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は165,702百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業損益は経費削減等によって前年同期より損失幅は縮小したものの、244百万円の営業損失(前年同期は営業損失360百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、営業活動強化による顧客確保に努め、さらに増設した船橋流通センターや厚木第二物流センターの稼働等が貢献して、売上高は3,611百万円(前年同期比5.1%増)となりました。しかしながら、減価償却費と猛暑による電気料金の増加等により営業利益は58百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向が続いて売上高は304百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、不動産賃貸原価が低下したことにより営業利益は295百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

荷役事業におきましては、市場における水産物入荷量の減少により荷役取扱量が減少し売上高は353百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、荷役作業料率の改定があったため営業利益は14百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動において減少したものの、営業活動、財務活動において増加し、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は5,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、155百万円(前年同期比96.1%減)となりました。これはたな卸資産の増加等があったものの、投資有価証券減損等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,264百万円(前年同期比48.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,156百万円(前年同期は2,076百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	39,394	94.1
買付品	118,834	102.4
計	158,229	100.2

- (注) 1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。
2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 当連結会計年度の売上実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	41,687	94.1
買付品	124,014	100.0
計	165,702	98.4
冷蔵倉庫事業	3,611	105.1
不動産賃貸事業	304	99.6
荷役事業	353	95.6
合計	169,971	98.6

- (注) 1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。
2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界では、水産資源の減少、漁獲規制の強化、マグロ漁船の減船等の影響によって商材確保のための集荷コストは上昇し、市場法改正による規制緩和や流通チャネル多様化によって市場内外における販売競争は激化し、また、少子高齢化や人口減に加え生活形態の変化によって国内消費地市場は縮小傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、食品の品質や表示等にかかる様々な問題が続出し消費者に不安や疑念を抱かせているため、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者視点に立った食品の信頼性の確保と向上を図ってまいります。また、品質管理委員設置等による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、末端ニーズの吸い上げと新商品の開発、顧客ニーズへの細やかでスピーディーな対応、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

なお、東日本大震災や原子力発電所からの放射能漏れの影響により、被災地からの水産物の市場入荷が減少し、今後の当社事業に少なからぬ影響が考えられますが、情報収集と被災地における取引先との協力体制を強化しながら適切な対応策を施してまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、顧客満足度をより一層高め、新たに増設または取得した冷蔵倉庫については確実な集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までの一貫物流サービスを担って、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高め、安定した収益の確保を目指します。

荷役事業におきましては、築地市場・足立市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、関連業務のさらなる拡大に力を注いでまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化が実施されております。これらにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先によっては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者によっては貸倒れのリスクが高まる可能性があります。

(4) コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間には当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は当連結会計年度末における判断であり、不確実な要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当っては、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、37,997百万円となりました。主な増加項目は、商品で、主な減少項目は、投資有価証券でした。なお、建物及び構築物の増加は主に建設仮勘定よりの振替によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、18,539百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、19,457百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需による輸出や生産の増加、政府による経済政策の効果などを背景に企業収益は緩やかながらも改善の兆しが見えたものの、デフレ傾向は長期化し、雇用・所得環境の悪化懸念を未だ拭い去ることができず、依然として厳しい状況で推移しました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災とそれにとともなう原子力発電所の損壊は、わが国経済に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、上半期は全体として魚価は下落基調にありましたが、第3四半期に至って上昇に転じ、年末商戦において需要堅調となって底入れ感が強まりました。しかしながら、期末に至って東日本大震災の発生により、東北地方太平洋沿岸地域の水産物の取扱数量が急減するとともに、電力不足による計画停電や放射能漏れによる風評被害などの影響により首都圏における水産物消費マインドも急低下する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は169,971百万円(前年同期比1.4%減)となり、経費削減等により営業利益は138百万円(前年同期比662.0%増)となり、経常利益は449百万円(前年同期比42.2%増)となりましたが、投資有価証券評価損や東日本大震災に関連する災害による損失などの特別損失計上が響き、当期純損益は1,231百万円の純損失(前年同期は499百万円の当期純利益)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、コスト削減と在庫圧縮を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に努め、グループ会社間の連携を深めながら積極的な集荷販売を進めてまいりましたが、デフレ基調の中、消費者の購買意欲は依然として低迷し、当社の主力商品である冷マグロ、冷エビ・カニ類、ウニ等の高単価商材の販売不振などによって取扱金額が減少するなど厳しい展開となりました。一部に魚価上昇と需要回復の兆しが垣間見えたましたが、東日本大震災によって東北地方太平洋沿岸地域の水産物の市場入荷が急減するとともに、被災地における在庫の滅失損が発生し、また、首都圏マーケットにおける水産物消費マインドの急速な冷え込みなど厳しい事態に見舞われました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は165,702百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業損益は経費削減等によって前年同期より損失幅は縮小したものの、244百万円の営業損失(前年同期は営業損失360百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、営業活動強化による顧客確保に努め、さらに増設した船橋流通センターや厚木第二物流センターの稼働等が貢献して、売上高は3,611百万円(前年同期比5.1%増)となりました。しかしながら、減価償却費と猛暑による電気料金の増加等により営業利益は58百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向が続いて売上高は304百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、不動産賃貸原価が低下したことにより営業利益は295百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

荷役事業におきましては、市場における水産物入荷量の減少により荷役取扱量が減少し売上高は353百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、荷役作業料率の改定があったため営業利益は14百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは次のとおりです。

冷蔵倉庫事業において、株式会社ハウスイ(連結子会社)は、厚木第二物流センター(神奈川県伊勢原市、当期支払額416百万円、総額1,561百万円、平成22年7月稼働)の建築並びに豊海第三冷蔵超低温庫(東京都中央区)の取得及び改修(当期支払額190百万円、総額490百万円、平成23年2月稼働)を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業)	36	0	- (-)	28	35	101	200
千住支社 (東京都足立区)	営業設備 (水産物卸売事業)	0	0	- (-)	1	1	3	18
晴海ビュータワー (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	7 (370)	-	1	11	-
カナーリス月島 (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	306	-	42 (429)	-	0	349	-
セレーノ (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	103	-	131 (462)	-	-	235	-
塩浜駐車場 (東京都江東区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	4	-	1,936 (5,625)	-	0	1,941	-
エスパータ (東京都荒川区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	48	-	45 (711)	-	0	94	-
ウィル船橋 (千葉県船橋市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	78	-	37 (997)	-	0	116	-
浜町土地 (千葉県船橋市)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	-	-	149 (3,750)	-	-	149	-
ウィル柏の葉キャンパス (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	44	-	51 (1,078)	-	0	96	-

(注) 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料及びリース料(百万円)
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	年間賃借料 356
本社・千住支社 (東京都中央区・足立区)	コンピューターシステム一式 (水産物卸売事業)	年間リース料 54
豊海町土地 (東京都中央区)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	年間賃借料 70

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
船橋中央魚類株式会社	本社 (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	1	0	-	-	1	2	24
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	営業設備 (水産物卸売事業)	17	-	-	-	0	17	33
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	営業設備 (水産物卸売事業)	7	2	98 (902)	30	2	142	35
	オークハイツ (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	60 (664)	-	-	62	-
	水産加工場 (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	0	-	-	-	-	0	-
株式会社ハウスイ	本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業 冷蔵倉庫事業)	32	-	-	3	4	39	23
	築地冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	123	33	-	2	0	160	10
	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	96	91	-	15	0	203	12
	豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	204	144	-	21	0	371	19
	豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	271	57	-	9	41	382	23
	船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	1,110	156	338 (7,258)	22	24	1,651	17
	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	2,384	336	797 (11,135)	47	18	3,584	20
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	121	16	-	1	1	140	11 (92)
	船橋水産センター (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	151	40	-	1	8	193	2
中央小揚株式会社	本社 (東京都中央区)	営業設備 (荷役事業)	4	2	-	18	0	24	105
	メゾン佳鳳楼 (東京都目黒区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	20	-	66 (230)	-	-	86	-

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
2 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載している。
3 豊海第三冷蔵庫のその他には、建設仮勘定40百万円が含まれている。
4 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料(百万円)
船橋中央魚類株式会社	本社 (千葉県船橋市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	26
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	41
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	63
株式会社ハウスイ	大井冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	151
	団地冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	28
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	27
	水戸水産センター (茨城県水戸市)	営業設備 (水産物卸売事業)	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株である。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月16日 (注)	1,000,000	43,753,000	-	2,995	-	1,337
平成12年12月6日 (注)	100,000	43,653,000	-	2,995	-	1,337
平成13年2月9日 (注)	420,000	43,233,000	-	2,995	-	1,337
平成13年3月2日 (注)	80,000	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	101	13	3	4,785	4,918	-
所有株式数 (単元)	-	5,184	85	15,049	697	15	21,924	42,954	199,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.07	0.20	35.04	1.62	0.03	51.04	100.00	-

(注) 自己株式2,121,248株は「個人その他」の欄に2,121単元 及び「単元未満株式の状況」の欄に248株それぞれ記載している。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市魚市場前3-6	2,880	6.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,035	4.72
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5丁目2-1	922	2.14
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	700	1.62
伊藤裕康	東京都千代田区	696	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.49
計		16,524	38.29

(注) 当社は自己株式2,121千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,121,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,833,000	40,833	同上
単元未満株式	普通株式 199,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,833	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,121,000	-	2,121,000	4.92
計	-	2,121,000	-	2,121,000	4.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況(注) (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	2,077,360	395,382,512
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,072	734,454
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,121,248	-	2,121,248	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと考えて事業の経営に当たってきました。

当社は年1回の剰余金の配当(期末配当金)を行うことを基本方針としており、株主総会により決定しております。期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を注いでまいります。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上するにいたりましたが、安定配当を継続する方針のもと、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、当社普通株式1株につき普通配当6円、配当金の総額は金246,190,512円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	449	413	270	199	195
最低(円)	327	237	171	158	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	176	176	179	186	195	193
最低(円)	171	172	171	175	183	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (CEO) (代表取締役)	会長執行役員	伊藤 裕康	昭和9年10月15日生	昭和34年3月 昭和52年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(CEO)、会長 執行役員(現)	(注)5	696
取締役社長 (COO) (代表取締役)	社長執行役員	大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社取締役電算室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(COO)、社長 執行役員 当社代表取締役社長(COO)、社長 執行役員、新市場準備室担当 (現)	(注)5	14
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 兼 冷凍部部長	小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	株式会社ニチレイ入社 同社本社水産部部長 日新水産株式会社代表取締役社長 株式会社まるいち加工代表取締役社長 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役、営業本部本部長 当社常務取締役、営業本部本部長、鮮魚部担当 兼 冷凍部部長 当社取締役、専務執行役員、営業本部本部長 兼 開発部部長 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役、専務執行役員、営業本部本部長 兼 冷凍部部長(現)	(注)5	8
取締役		高橋 昌明	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役、首都圏営業部長委嘱 同社常務取締役、事業統轄(食品事業主管)、事業推進部門共管 当社専務取締役、事務部門副統括 兼 経営企画室室長 当社専務取締役、経営企画室室長、千住支社支社長、広報室室長、安全・安心推進委員会副委員長、新市場準備室担当 株式会社水産流通 代表取締役社長(現) 株式会社ハウスイ 取締役副社長 当社取締役(現) 株式会社ハウスイ 代表取締役社長(現)	(注)5	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		垣添 直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 日本水産株式会社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	(注)5	-	
常勤監査役		伊達 毅	昭和21年4月13日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社営業企画室室長 当社取締役営業企画部部长 当社取締役千住支社支社長 当社取締役 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 柏魚市場株式会社監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注)7	26	
監査役		渡辺 亨	昭和40年6月28日生	平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年11月	弁護士登録 馬車道法律事務所勤務 当社監査役(現) 渡辺法律事務所勤務(現)	(注)6	-	
監査役		雲津 雅行	昭和25年12月19日生	昭和50年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社極洋入社 同社大阪支社水産部長 同社水産部水産第2部長 同社札幌支社長 同社東京支社長 当社監査役(現) 同社取締役東京支社長(現)	(注)8	-	
監査役		水流 良一	昭和20年9月22日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成13年1月 平成13年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	東洋水産株式会社入社 PAC-MARU, INC. PRESIDENT 東洋水産株式会社取締役 海南東洋水産有限公司董事長 湛江東洋水産有限公司董事長 東洋水産株式会社専務取締役 同社顧問(現) 当社監査役(現)	(注)8	12	
計								789

- (注) 1 (現)は平成23年6月29日現在の現職であり、その他は前歴である。
2 当社の定款において、当社の取締役は10名以内と決められている。
3 垣添直也は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
4 渡辺亨、雲津雅行および水流良一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であります。当社監査役会は、常勤監査役1名のほかに社外監査役3名(うち弁護士1名)を含め、計4名で構成されております。
- ・当社取締役会は、社外取締役1名を含めて5名で構成され、原則として毎月1回開催され、経営上の意思決定を行うとともに、執行役員制度を導入して取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・活性化及び経営責任の明確化を図っております。また、常勤の取締役及び執行役員による「経営会議」を原則として月2回開催し、また、必要に応じて随時開催し、業務執行・内部統制・リスク管理上の迅速な判断や機動的対応をとって取締役会を補完しております。また、グループ各社の代表者等によって構成する「グループ社長会」及び「グループ会議」を定期的に開催しております。グループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、職務執行状況の報告や情報交換等を行っております。なお、当社及び当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対処しかつ経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。
- ・当社では、毎月1回、チームリーダー以上による「営業会議」を開催し、営業方針・営業報告・最新営業情報等を社内全体に周知させており、また、与信管理の一環として、毎月2回、「売掛金会議」を開催し、与信情報やその対策について必要な対応をとっております。なお、所定額以上の前渡金・貸付金等は「取締役会」の承認または報告事項となっております。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業価値の増大と公正で透明性の高い経営を実現させ、安定的かつ長期的成長を目指すため、意思決定の迅速化・活性化、経営と執行の責任の明確化及びグループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、当社に最適な企業統治体制として上記体制を採用しております。なお、現体制を基礎として、継続的にガバナンス体制の向上を図ってまいり所存であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は経営目標を達成するため内部統制システムは経営上重要課題の一つと認識しております。これをもって、業務の適正を確保し、法令・定款に適合した体制を整備することは、当社の企業価値を高め社会的責任を果たすための基本と考えております。当社では内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議すると同時に絶えざる見直しによってこれに取り組んでまいり所存であります。

・内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は取締役会および経営会議において、各部門担当取締役及び執行役員から職務の執行状況について随時報告を求め、コンプライアンス状況をモニタリングする。

当社は代表取締役社長に直属する部署として業務監査室を設置し、取締役、執行役員及び使用人の企業活動に係るコンプライアンス状況を把握するものとする。また、業務監査室は監査役会及び監査法人と必要な意見・情報交換を随時行うとともに、内部通報制度を構築し適正な運用を実施する。

当社は財務報告の適正性を確保するため、関連する社内規程等を整え、財務報告の適正性を確保する方策を策定してこれを継続的に管理・運用することにより、金融商品取引法と関連法令等に基づく内部統制システムを構築する。

コンプライアンス上の問題が発生した場合、社外有識者を加えたコンプライアンス委員会に諮って意見を伺い、あるいは弁護士等の専門家の助言を受けるなどして適切な対応と再発防止策を速やかに実施する。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係しないことを企業倫理として掲げるとともに、反社会的勢力による被害を防止するため対応部署と責任者を定めて一元的管理を行い、所轄警察署等と緊密な連携のもと毅然とした態度で対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報は、関係法令や社内規程に則り適切に保存・管理するとともに、所管部門においては、容易に検索・閲覧ができる状態を整備するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社では、各部門を担当する取締役及び執行役員により、各担当部門において内在しかつ想定されるリスクを分析し管理することを随時実施する。これを経営会議に諮り、全社的にリスク対応のできる体制を整備するとともに、緊急事態発生時については、経営会議主導による迅速な対応策を実行できる体制とする。また、リスクの未然防止のために、随時、社内教育にも力を注ぐこととする。

業務監査室は各部門の事業監査を通じてリスク管理体制の状況を経営会議に報告することとする。

- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
取締役会は年度計画を策定し、代表取締役は目標達成に向けてこれを遂行する。その目標を適切に遂行できるよう、毎月1回開催する営業会議等において全社的浸透を図る。
職務遂行が適正かつ効率的になされるよう社内決裁基準に則って、社内各責任者に権限が委譲されるものとする。経営会議では取締役及び執行役員職務執行の進捗状況について随時報告がなされるものとし、その他経営上の諸問題等について迅速な対応がとれるよう原則として月2回開催する。
- 5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
グループ各社はコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的業務体制、文書保存体制等についてそれぞれ社内体制を確立するよう努力するとともに、これらの体制の実施状況は当社代表取締役へ随時報告がなされ、必要に応じ適切な指導と支援がなされるものとする。
グループ各社において不適切な取引その他コンプライアンス上重大な問題が発生するおそれが生じた場合や会社の財産に著しい損害を及ぼすおそれが生じた場合は、当社代表取締役又は業務監査室に直接に通報できる体制を整える。
グループ全体の経営を統括し適切に管理するため、グループ各社幹部が出席するグループ会議又はグループ各社代表者が出席するグループ社長会を原則として毎月1回開催し、それぞれ職務執行状況の報告や重要な経営施策の検討を行う。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）
監査役職務を補助すべき専任の使用人は置かないものの、監査役会の求めに応じて総務部、経理部の各スタッフがサポートする。
業務監査室は、監査役会との協議に基づき監査役会の要請する監査を実施しその結果を監査役会に報告できる体制とする。
監査役職務を一定期間、常時補助することとなった使用人は、監査役会の指揮命令下で行動する。また、当該使用人の人事考課につき、監査役補助業務に従事した期間分については監査役会が意見を述べるようにする。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
取締役、執行役員及び使用人は、各監査役及び監査役会の求めに応じて職務の執行状況を遅滞なく報告し又は必要な資料等を提出しなければならないものとする。
取締役、執行役員及び使用人は職務の執行に際し、法令・定款・社内規程に違反する事項その他コンプライアンス上重大な事項又は会社の財産に著しい損失を及ぼすおそれが発生した場合は、直ちに各監査役又は監査役会に直接に報告することができる体制を整備する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
監査役会からの監査基準・計画は取締役全員に回覧し監査の実施に協力する体制をとる。
監査役会はその求めによって代表取締役との意見交換の場を持つことができる。
監査役会と業務監査室とは監査の意見・情報交換を随時行う。
監査役会と業務監査室と監査法人とは必要により連携して監査業務を遂行する。
監査役会の監査業務につき独自に弁護士等の専門家の助言を受ける機会を保障する。
社内重要会議議事録や稟議書その他監査役会が必要とする文書については監査役会に遅滞なく回覧される体制を整備する。
- リスク管理体制の整備の状況
- ・社外有識者2名・当社取締役社長1名と事務局である業務監査室より構成されるコンプライアンス委員会が設置されており、コンプライアンス上の問題が発生した場合、当社のコンプライアンス活動の評価・監視と経営への提言を行うことにより、コンプライアンスやリスク管理等を徹底させております。
 - ・食品の安全・安心への対応として「安全・安心推進委員会」が設置されており、執行役員1名と従業員スタッフ4名により構成されております。また、品質管理委員を設置し、外部専門家により市場内当社卸売場を定期的に巡回し、取扱商品にかかる品質チェックや適正表示を中心に検査及び指導を行っております。
 - ・当社は卸売市場法に基づく水産物卸売業者であるため、農林水産省及び東京都からは定期的又は臨時に業務及び財務に係る検査を受けております。
 - ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に専門的立場からのアドバイスをいただき、また、訴訟が生じた場合はその代理人を依頼しております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社における内部監査機関として取締役社長に直属する「業務監査室」があり、専従者3名がこれに従事しております。内部統制関係業務を中心にコンプライアンスや業務適正性に関する内部監査を定期的を実施しております。
- ・監査役は、監査役会を原則として毎月1回、定例日に開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会への出席はもちろんのこと、常勤監査役は重要な社内会議へも出席し、それぞれ必要に応じ各種業務資料・経営会議録・稟議書等を確認し、さらに会計監査人とは情報交換を随時行い、また、独自に調査を行うなどして監査業務の責務を果たしております。なお、専従スタッフは設置しておりませんが、必要に応じ当社総務部・経理部スタッフが連携し協力する体制となっております。

() 会計監査の状況

- ・当社会計監査につきましては、監査法人和宏事務所との間で会社法および金融商品取引法上の監査に関する契約を締結し厳正なる会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は本宮伸也氏及び入沢頼二氏の2名で、監査業務補助者は公認会計士2名であります。当社は、当該監査法人に対して正確な経営・財務情報等の提供をしておりますとともに、当該監査法人からは会計監査上必要な管理体制についての指導も受けております。

() 社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役は1名で、日本水産株式会社の代表取締役社長である垣添直也氏にご就任いただき、経済界や水産業界の全体的視点等から経営上のアドバイスをいただいております。なお、日本水産株式会社と当社との間には営業上の取引があります。
- ・社外監査役は3名で、渡辺 亨氏は弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただくためであり、雲津雅行氏は当社の取引先である株式会社極洋の取締役東京支社長であり、水産業界における豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただき、水流良一氏は当社の取引先である東洋水産株式会社の顧問であり、長年海外等で経営に携わった豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただくためであります。
- ・監査役会、監査法人、業務監査室は必要に応じ随時意見・情報交換を行い、連携することによりその実効性を確保することに努めております。

() 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,376	112,215	-	-	5,161	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11,121	10,860	-	-	261	2
社外役員	10,569	10,470	-	-	99	5

(注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名、監査役2名を含んでいる。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与が含まれていない。

3 上記のほか、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を同総会終結の時をもって退任した取締役8名に対し40百万円、監査役2名に対し4百万円の支給計上(うち社外役員である社外監査役1名に対し0百万円)と、退職慰労金制度廃止にともなう役員退職慰労金打ち切り支給を取締役5名に対し149百万円、監査役2名に対し3百万円支給計上(うち社外役員である社外取締役1名、社外監査役1名に対し3百万円)がある。

4 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬額(役員賞与を含む)を年額200百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)、監査役の報酬額(役員賞与を含む)を年額50百万円以内と改定している。

5 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

6 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないので、個別の役員ごとの報酬開示はしていない。

() 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1) 銘柄数: 26

2) 貸借対照表計上額の合計額: 3,543百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,286	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	1,122	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	386	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,044,000	378	企業間取引の強化
(株)極洋	1,399,745	278	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	118	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	55	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	36	企業間取引の強化
(株)七十七銀行	53,000	28	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,008	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	956	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	364	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	288	企業間取引の強化
(株)極洋	1,399,745	246	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	97	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	59	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	56	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	34	企業間取引の強化
(株)七十七銀行	53,000	22	企業間取引の強化
日水製菓(株)	16,105	11	企業間取引の強化
(株)木曽路	1,451	2	企業間取引の強化
(株)カスミ	4,356	1	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	(注) 1
上記以外の株式	26	21	1	-	13 (-)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載している。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	16	-	16	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】
特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成してある。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成してある。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してある。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成してある。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、各種団体等の実施する研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	5,095
受取手形及び売掛金	9,162	8,813
前渡金	120	160
商品	4,152	5,348
原材料及び貯蔵品	19	11
預け金	723	635
繰延税金資産	494	223
その他	1,346	1,528
貸倒引当金	1,032	799
流動資産合計	19,998	21,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,185	13,935
減価償却累計額	8,006	8,416
建物及び構築物(純額)	¹ 4,178	¹ 5,518
機械装置及び運搬具	2,618	2,937
減価償却累計額	1,873	2,057
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 745	¹ 879
土地	¹ 3,976	¹ 3,974
リース資産	186	320
減価償却累計額	41	99
リース資産(純額)	144	221
建設仮勘定	1,476	40
その他	794	831
減価償却累計額	687	724
その他(純額)	107	107
有形固定資産合計	10,629	10,741
無形固定資産		
借地権・その他	1,356	1,481
無形固定資産合計	1,356	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,568	² 3,804
長期貸付金	439	470
差入保証金	217	258
繰延税金資産	194	228
その他	706	458
貸倒引当金	684	461
投資その他の資産合計	5,441	4,758
固定資産合計	17,426	16,980
資産合計	37,425	37,997

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,584	6,801
短期借入金	2,720	4,320
1年内返済予定の長期借入金	366	371
未払法人税等	61	46
賞与引当金	162	190
役員賞与引当金	14	8
繰延税金負債	18	0
その他	1,300	1,192
流動負債合計	11,228	12,930
固定負債		
長期借入金	1,671	1,600
繰延税金負債	775	785
退職給付引当金	1,782	1,597
役員退職慰労引当金	356	182
本社移転損失引当金	302	302
長期未払金	-	178
負ののれん	221	186
その他	735	775
固定負債合計	5,846	5,609
負債合計	17,074	18,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	14,941	13,464
自己株式	400	401
株主資本合計	18,879	17,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	619
その他の包括利益累計額合計	1,209	619
少数株主持分	2,681	2,675
純資産合計	20,350	19,457
負債純資産合計	37,425	37,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	172,437	169,971
売上原価	1 163,527	1 161,189
売上総利益	8,910	8,781
販売費及び一般管理費	2 8,892	2 8,643
営業利益	18	138
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	132	134
受取手数料	22	19
その他	154	162
営業外収益合計	369	371
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	6	4
営業外費用合計	71	61
経常利益	315	449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	300
前期損益修正益	2	-
受取保険金	71	-
投資有価証券売却益	17	-
固定資産売却益	281	-
その他	-	1
特別利益合計	524	301
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1,433
災害による損失	-	4 86
減損損失	-	3 8
退職特別加算金	28	25
前期損益修正損	-	7
退職給付制度改定損	-	9
その他	2	4
特別損失合計	33	1,574
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	806	823
法人税、住民税及び事業税	126	100
法人税等調整額	43	233
法人税等合計	170	333
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,157
少数株主利益	136	73
当期純利益又は当期純損失()	499	1,231

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	590
その他の包括利益合計	-	2 590
包括利益	-	1 567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	641
少数株主に係る包括利益	-	73

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342	1,342
利益剰余金		
前期末残高	14,688	14,941
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失()	499	1,231
当期変動額合計	253	1,477
当期末残高	14,941	13,464
自己株式		
前期末残高	400	400
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	400	401
株主資本合計		
前期末残高	18,626	18,879
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失()	499	1,231
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	252	1,477
当期末残高	18,879	17,401

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	833	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	590
当期変動額合計	376	590
当期末残高	1,209	619
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	833	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	590
当期変動額合計	376	590
当期末残高	1,209	619
少数株主持分		
前期末残高	2,623	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	5
当期変動額合計	57	5
当期末残高	2,681	2,675
純資産合計		
前期末残高	20,416	20,350
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失（ ）	499	1,231
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	584
当期変動額合計	66	893
当期末残高	20,350	19,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	806	823
減価償却費	597	706
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額（ ）は減少）	184	322
貸倒引当金の増減額（ ）は減少）	261	456
受取利息及び受取配当金	192	189
支払利息	65	57
投資有価証券売却損益（ ）は益）	17	-
投資有価証券評価損益（ ）は益）	3	1,433
有形固定資産売却損益（ ）は益）	281	-
売上債権の増減額（ ）は増加）	1,666	349
前渡金の増減額（ ）は増加）	14	39
たな卸資産の増減額（ ）は増加）	1,546	1,187
仕入債務の増減額（ ）は減少）	297	216
長期未払金の増減額（ ）は減少）	-	178
その他	510	213
小計	3,946	137
利息及び配当金の受取額	192	189
利息の支払額	65	57
法人税等の支払額	108	99
その他の支出	15	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,948	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	1,500	150
預け金の減少による収入	1,300	200
定期預金の預入による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	2,073	872
有形固定資産の売却による収入	285	-
無形固定資産の取得による支出	-	137
投資有価証券の取得による支出	298	93
投資有価証券の売却による収入	218	-
貸付けによる支出	1,336	2,141
貸付金の回収による収入	1,048	1,926
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460	1,264

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,270	1,600
長期借入れによる収入	7	300
長期借入金の返済による支出	465	366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	56
配当金の支払額	246	246
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	75	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076	1,156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	587	47
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	5,388
現金及び現金同等物の期末残高	5,388	5,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社8社を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。 また、非連結子会社(有)マルナカサービス他2 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当 期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ため除外した。	子会社8社を連結している。 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス他2社及 び関連会社北海道ペスカ(株)他1社について は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないためこれらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法によっ ている。	該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス他2社及 び関連会社北海道ペスカ(株)他2社について は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないためこれらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法によっ ている。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は 一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 30~50年 無形固定資産(リース資産を除く) 一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>本社移転損失引当金 当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>本社移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段金利スワップ・為替予約</p> <p>ヘッジ対象借入金の利息・外貨建債権、債務</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」は重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」はそれぞれ、86百万円、9百万円及び76百万円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の総括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>(退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による退職慰労金額の要支給額を計上していたが、平成22年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額178百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">1,476百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,093百万円 (2,093百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554百万円 (554百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,124百万円 (2,647百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">364百万円 (334百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,667百万円 (497百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,032百万円 (832百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式31百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">20 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	土地	1,476百万円		建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)		機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)		計	4,124百万円 (2,647百万円)		1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)		長期借入金	1,667百万円 (497百万円)		計	2,032百万円 (832百万円)		従業員(住宅資金)	20 百万円		<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">1,476百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,926百万円 (1,926百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452百万円 (452百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,855百万円 (2,379百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">269百万円 (209百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,397百万円 (287百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,667百万円 (497百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式31百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)他に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">12 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>オーシャンステージ(株)</td> <td>192 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,476百万円		建物及び構築物	1,926百万円 (1,926百万円)		機械装置及び運搬具	452百万円 (452百万円)		計	3,855百万円 (2,379百万円)		1年以内返済予定の長期借入金	269百万円 (209百万円)		長期借入金	1,397百万円 (287百万円)		計	1,667百万円 (497百万円)		従業員(住宅資金)	12 百万円		オーシャンステージ(株)	192 百万円	
土地	1,476百万円																																																			
建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)																																																			
計	4,124百万円 (2,647百万円)																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)																																																			
長期借入金	1,667百万円 (497百万円)																																																			
計	2,032百万円 (832百万円)																																																			
従業員(住宅資金)	20 百万円																																																			
土地	1,476百万円																																																			
建物及び構築物	1,926百万円 (1,926百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	452百万円 (452百万円)																																																			
計	3,855百万円 (2,379百万円)																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	269百万円 (209百万円)																																																			
長期借入金	1,397百万円 (287百万円)																																																			
計	1,667百万円 (497百万円)																																																			
従業員(住宅資金)	12 百万円																																																			
オーシャンステージ(株)	192 百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 117百万円が含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	販売諸掛	340 百万円	運送費及び保管費	1,497	市場使用料	508	完納奨励金・出荷奨励金	515	給与及び手当	3,509	役員賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	1	<p>1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 33百万円が含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>ファミリータウン東陽 (東京都江東区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 長期賃貸用資産として所有してきたが、資産の効率 化を目的に売却する方針となったため。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループでは原則として、事業用資産について は各社ごとに事業別にグルーピングを実施してい る。</p> <p>(4)回収可能性価額の算定方法 当連結会計年度において、不動産流通専門会社によ る過去の取引事例、現在流通している売り物件の販 売価額との比較による査定価額を売却予想価額と し、帳簿価額との差を減損損失(8百万円)として特 別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円及 び土地2百万円である。</p> <p>4 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品滅失損</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	384 百万円	運送費及び保管費	1,408	市場使用料	494	完納奨励金・出荷奨励金	451	給与及び手当	3,448	役員賞与引当金繰入額	8	賞与引当金繰入額	138	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	47	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)	商品滅失損	46百万円	その他	39百万円	計	86百万円
販売諸掛	340 百万円																																																		
運送費及び保管費	1,497																																																		
市場使用料	508																																																		
完納奨励金・出荷奨励金	515																																																		
給与及び手当	3,509																																																		
役員賞与引当金繰入額	14																																																		
賞与引当金繰入額	112																																																		
退職給付費用	188																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																		
販売諸掛	384 百万円																																																		
運送費及び保管費	1,408																																																		
市場使用料	494																																																		
完納奨励金・出荷奨励金	451																																																		
給与及び手当	3,448																																																		
役員賞与引当金繰入額	8																																																		
賞与引当金繰入額	138																																																		
退職給付費用	215																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																		
用途	種類	場所																																																	
賃貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)																																																	
商品滅失損	46百万円																																																		
その他	39百万円																																																		
計	86百万円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	123百万円
少数株主に係る包括利益	136百万円
計	260百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	376百万円
計	376百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式(注)	2,117	2	-	2,119
合計	2,117	2	-	2,119

(注) 単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,119	1	-	2,121
合計	2,119	1	-	2,121

（注）単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,010百万円	現金及び預金勘定	5,095百万円
預け金	723百万円	預け金	635百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	145百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金	145百万円
預金期間が3ヶ月を超える預け金	200百万円	預金期間が3ヶ月を超える預け金	150百万円
現金及び現金同等物	5,388百万円	現金及び現金同等物	5,435百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(機械装置及び運搬具)、水産物卸売事業における事務備品である。 (イ) 無形固定資産 冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>53</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>243</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> <td>296</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械装置及び運搬具	69	53	16	その他	317	243	74	ソフトウェア	1	0	0	合計	387	296	90	1年以内	69百万円	1年超	30百万円	合計	99百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274</td> <td>228</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> <td>271</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械装置及び運搬具	48	42	5	その他	274	228	45	ソフトウェア	1	0	0	合計	323	271	51	1年以内	41百万円	1年超	12百万円	合計	53百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	69	53	16																																																														
その他	317	243	74																																																														
ソフトウェア	1	0	0																																																														
合計	387	296	90																																																														
1年以内	69百万円																																																																
1年超	30百万円																																																																
合計	99百万円																																																																
支払リース料	81百万円																																																																
減価償却費相当額	78百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	48	42	5																																																														
その他	274	228	45																																																														
ソフトウェア	1	0	0																																																														
合計	323	271	51																																																														
1年以内	41百万円																																																																
1年超	12百万円																																																																
合計	53百万円																																																																
支払リース料	64百万円																																																																
減価償却費相当額	60百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

なお、一部連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,010	5,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,162	9,162	-
(3) 預け金	723	723	-
(4) 投資有価証券	3,992	3,992	-
資産計	18,889	18,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,584	6,584	-
(2) 短期借入金	2,720	2,720	-
(3) 長期借入金	2,038	2,090	52
負債計	11,342	11,394	52
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,162	-	-	-
預け金	723	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日以降の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

なお、一部連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,095	5,095	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,813	8,813	-
(3) 預け金	635	635	-
(4) 投資有価証券	3,427	3,427	-
資産計	17,972	17,972	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,801	6,801	-
(2) 短期借入金	4,320	4,320	-
(3) 長期借入金	1,971	2,022	50
負債計	13,093	13,143	50
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,813	-	-	-
預け金	635	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日以降の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	991	631	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991	631	359
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,001	4,566	1,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,001	4,566	1,564
	合計	3,992	5,197	1,205

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額544百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	201	17	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201	17	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	704	500	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	704	500	204
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,722	3,555	833
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,722	3,555	833
	合計	3,427	4,055	628

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額346百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,433百万円(その他有価証券の株式1,433百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	204	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,079	1,008	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によりものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	319	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	792	615	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によりものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

項目	金額(百万円)
退職給付債務	3,565
年金資産	1,679
未積立退職給付債務(+)	1,886
未認識数理計算上の差異	285
未認識過去勤務債務	12
合計(+ +)	1,587
前払年金費用	194
退職給付引当金(-)	1,782

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	金額(百万円)
勤務費用	151
利息費用	35
期待運用収益	21
未認識数理計算上の差異の費用処理	60
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
退職特別加算金(特別損失)	28
退職給付費用(+ + + + +)	256

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び一部連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度、退職金一時金制度を設けておりましたが、当社は平成23年2月より適格年金制度を廃止し、確定給付型企業年金制度へ移行、一部連結子会社は平成22年11月に適格年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

項目	金額（百万円）
退職給付債務	3,249
年金資産	1,489
未積立退職給付債務（ + ）	1,760
未認識数理計算上の差異	303
未認識過去勤務債務	9
合計（ + + ）	1,446
前払年金費用	150
退職給付引当金（ - ）	1,597

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

項目	金額（百万円）
勤務費用	200
利息費用	35
期待運用収益	25
未認識数理計算上の差異の費用処理	41
未認識過去勤務債務の費用処理額	2
退職特別加算金(特別損失)	25
退職給付制度改定損(特別損失)	9
退職給付引当時価差額繰入(特別損失)	2
退職給付費用（ + + + + + + + ）	291

（注） 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	482	貸倒引当金繰入限度超過額	431
賞与引当金繰入限度超過額	64	賞与引当金繰入限度超過額	72
未払事業税	9	未払事業税	3
退職給付引当金繰入限度超過額	714	退職給付引当金繰入限度超過額	645
役員退職慰労引当金	142	役員退職慰労引当金	67
繰越欠損金	729	繰越欠損金	1,092
連結会社間の未実現利益	15	連結会社間の未実現利益	15
その他	461	その他	626
繰延税金資産小計	2,621	繰延税金資産小計	2,955
評価性引当額	1,761	評価性引当額	2,382
繰延税金資産合計	860	繰延税金資産合計	572
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	0
固定資産圧縮積立金	615	固定資産圧縮積立金	607
借地権の評価差額	236	借地権の評価差額	236
前払年金費用	79	前払年金費用	61
その他	28	その他	0
繰延税金負債合計	964	繰延税金負債合計	906
繰延税金負債の純額	103	繰延税金負債の純額	333
連結貸借対照表表示額		連結貸借対照表表示額	
流動資産	494	流動資産	223
固定資産	194	固定資産	228
流動負債	18	流動負債	0
固定負債	775	固定負債	785
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(%)	40.6	税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0		
受取配当等永久に損金に算入されない項目	1.9		
住民税均等割	1.8		
役員賞与引当金	0.7		
評価性引当額の増減	26.5		
その他	2.4		
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.1		

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

賃貸等不動産関係

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,085	37	3,048	5,380

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却累計額の増加(35百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産価額調査報告書」に基づく金額で、それ以外については一定の評価額または、市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は295百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,048	44	3,003	5,217

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(8百万円)、減価償却累計額の増加(31百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産価額調査報告書」に基づく金額で、それ以外については一定の評価額または、市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,326	3,436	305	369	172,437	-	172,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101	191	544	837	(837)	-
計	168,326	3,537	497	914	173,274	(837)	172,437
営業費用	168,687	3,463	201	920	173,273	(854)	172,419
営業利益又は営業損失()	360	73	295	6	1	16	18
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,876	6,761	4,045	285	29,968	7,457	37,425
減価償却費	96	440	45	6	589	7	597
資本的支出	224	2,043	1	19	2,288	0	2,288

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,457百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 当連結会計年度より一部連結子会社が、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。

この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で25百万円、水産物卸売事業で31百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,326	3,436	305	369	172,437	-	172,437
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	-	101	191	544	837	(837)	-
計	168,326	3,537	497	914	173,274	(837)	172,437
セグメント利益又は損失()	360	73	295	6	1	16	18
セグメント資産	18,876	6,761	4,045	285	29,968	7,457	37,425
その他の項目							
減価償却費	96	440	45	6	589	7	597
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	224	2,043	1	19	2,288	0	2,288

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,457百万円は余剰資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,702	3,611	304	353	169,971	-	169,971
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	-	105	186	515	807	(807)	-
計	165,702	3,716	491	868	170,778	(807)	169,971
セグメント利益又は損失()	244	58	295	14	124	14	138
セグメント資産	19,607	7,052	3,997	259	30,916	7,080	37,997
その他の項目							
減価償却費	108	540	42	8	699	6	706
減損損失	-	-	8	-	8	-	8
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	172	769	2	1	946	4	951

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,080百万円は余剰資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	165,702	3,611	304	353	169,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫 事業	不動産賃貸 事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	-	-	8	-	-	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	11	-	-	-	-	11
当期末残高	80	-	-	-	-	80

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	37	-	-	9	-	47
当期末残高	257	-	-	9	-	266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	430.62円	409.00円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	12.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	30.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失であ り、潜在株式がないため記載していな い。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	499	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	499	1,231
期中平均株式数(株)	41,034,262	41,032,712

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,600	6,210	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	496	501	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	65	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,050	1,849	1.64	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113	160	-	平成24年～29年
その他有利子負債	23	21	5.77	-
小計	7,317	8,808	-	-
内部取引の消去	2,389	2,269	-	-
合計	4,928	6,539	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	399	270	1,085	46
リース債務	60	52	32	12

4 販売先からの保証金である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	42,224	39,853	49,115	38,778
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	114	1,357	538	119
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	87	1,435	449	333
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.13	34.98	10.96	8.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477	2,748
売掛金	2 5,237	2 4,586
商品	3,094	4,095
短期貸付金	940	178
関係会社短期貸付金	510	1,465
前渡金	120	160
繰延税金資産	168	-
その他	109	113
貸倒引当金	746	584
流動資産合計	11,912	12,763
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,715	1,773
建物(純額)	3 970	3 920
車両運搬具		
減価償却累計額	10	11
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	490	502
工具、器具及び備品(純額)	3 41	3 39
土地		
	1 2,604	1 2,601
リース資産		
減価償却累計額	3	10
リース資産(純額)	14	30
有形固定資産合計	3,632	3,592
無形固定資産		
借地権	706	706
電話加入権	9	9
ソフトウェア仮勘定	-	3
無形固定資産合計	715	718
投資その他の資産		
投資有価証券	4,300	3,564
関係会社株式	2,040	2,042
長期貸付金	297	386
従業員に対する長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	389	259
長期営業債権	53	6
破産更生債権等	260	104
前払年金費用	194	150
その他	165	165
貸倒引当金	581	358
投資その他の資産合計	7,129	6,325
固定資産合計	11,477	10,636
資産合計	23,389	23,400

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	68
受託販売未払金	399	333
買掛金	2,456 ₂	2,557 ₂
短期借入金	4,320 ₂	5,220 ₂
1年内返済予定の長期借入金	30 ₁	60 ₁
未払消費税等	77	-
リース債務	3	7
未払費用	203	183
預り金	46	53
賞与引当金	49	71
その他	31	51
流動負債合計	7,667	8,607
固定負債		
長期借入金	1,170 ₁	1,110 ₁
預り保証金	518	519
リース債務	11	24
長期未払金	-	178
繰延税金負債	528	548
退職給付引当金	401	322
役員退職慰労引当金	192	-
本社移転損失引当金	141	141
固定負債合計	2,963	2,843
負債合計	10,631	11,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	709	709
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	682	735
利益剰余金合計	10,041	8,623
自己株式	405	405
株主資本合計	13,974	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	607
評価・換算差額等合計	1,216	607
純資産合計	12,758	11,949
負債純資産合計	23,389	23,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	36,576	35,114
買付品売上高	67,018	68,556
不動産賃貸収入高	471	463
売上高合計	104,066	104,134
売上原価		
受託品売上原価	1 34,565	1 33,183
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,390	3,094
当期商品仕入高	63,473	66,993
合計	67,864	70,087
商品期末たな卸高	2 3,094	2 4,095
買付品売上原価	64,769	65,992
不動産賃貸原価	189	185
売上原価合計	99,524	99,361
売上総利益	4,541	4,773
販売費及び一般管理費	3 4,863	3 4,817
営業損失()	322	44
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	4 231	4 233
受取手数料	4 22	4 15
雑収入	84	86
営業外収益合計	393	389
営業外費用		
支払利息	4 52	4 47
雑支出	0	0
営業外費用合計	53	47
経常利益	18	297
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	95	238
固定資産売却益	281	-
特別利益合計	394	238
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	-
退職特別加算金	6	5
投資有価証券評価損	-	1,433
減損損失	-	5 8
災害による損失	-	6 69
特別損失合計	8	1,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	404	981
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	32	188
法人税等合計	29	190
当期純利益又は当期純損失()	434	1,171

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料		65	34.7	67	36.5
2 租税公課		33	17.7	33	18.1
3 減価償却費		40	21.5	37	20.0
4 その他		49	26.1	47	25.4
合計		189	100.0	185	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337	1,337
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748	748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	709	709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	709	709
別途積立金		
前期末残高	9,650	7,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,750	-
当期変動額合計	1,750	-
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,255	682
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失()	434	1,171
別途積立金の取崩	1,750	-
当期変動額合計	1,938	1,418
当期末残高	682	735

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	404	405
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	405
株主資本合計		
前期末残高	13,786	13,974
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失()	434	1,171
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	188	1,418
当期末残高	13,974	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	817	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	609
当期変動額合計	399	609
当期末残高	1,216	607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	609
当期変動額合計	399	609
当期末残高	1,216	607
純資産合計		
前期末残高	12,969	12,758
当期変動額		
剰余金の配当	246	246
当期純利益又は当期純損失()	434	1,171
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	609
当期変動額合計	211	808
当期末残高	12,758	11,949

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法(貸借対照表表示額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成11年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物 47年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) リース資産 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌期からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため区分掲記している。なお、前事業年度末の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は130百万円である。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による退職慰労金額の要支給額を計上していたが、平成22年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額178百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 1,212百万円 担保付債務は次のとおりである。 1年以内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 1,170百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 258百万円 買掛金 30百万円 短期借入金 1,600百万円</p> <p>3 保険差益により控除した圧縮記帳額は15百万円である。</p> <p>4 偶発債務 債務保証(銀行借入に対する保証) (株)ハウスイ 281百万円 中央フーズ(株) 151百万円 従業員(住宅資金) 20百万円 計 454百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 1,212百万円 担保付債務は次のとおりである。 1年以内返済予定の長期借入金 60百万円 長期借入金 1,110百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 350百万円 買掛金 29百万円 短期借入金 1,600百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 債務保証(銀行借入等に対する保証) (株)ハウスイ 242百万円 中央フーズ(株) 164百万円 オーシャンステージ(株) 192百万円 従業員(住宅資金) 12百万円 計 611百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																	
<p>1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による委託者から収受する委託手数料を控除したものである。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p>																																																																																	
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">542</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">230</td><td></td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">361</td><td></td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">192</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">217</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">175</td><td></td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,554</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">321</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> </table>	販売諸掛	542	百万円	運搬費	252		保管費	230		市場使用料	361		完納奨励金	192		貸倒引当金繰入額	1		出荷奨励金	217		役員報酬	175		給与及び手当	1,554		賞与引当金繰入額	49		退職給付費用	153		役員退職慰労引当金繰入額	25		福利厚生費	321		減価償却費	40		<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">584</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">247</td><td></td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">221</td><td></td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">356</td><td></td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">205</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,573</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">315</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> </table>	販売諸掛	584	百万円	運搬費	247		保管費	221		市場使用料	356		完納奨励金	149		出荷奨励金	205		役員報酬	95		給与及び手当	1,573		賞与引当金繰入額	192		退職給付費用	140		役員退職慰労引当金繰入額	5		福利厚生費	315		減価償却費	39	
販売諸掛	542	百万円																																																																																
運搬費	252																																																																																	
保管費	230																																																																																	
市場使用料	361																																																																																	
完納奨励金	192																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1																																																																																	
出荷奨励金	217																																																																																	
役員報酬	175																																																																																	
給与及び手当	1,554																																																																																	
賞与引当金繰入額	49																																																																																	
退職給付費用	153																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																	
福利厚生費	321																																																																																	
減価償却費	40																																																																																	
販売諸掛	584	百万円																																																																																
運搬費	247																																																																																	
保管費	221																																																																																	
市場使用料	356																																																																																	
完納奨励金	149																																																																																	
出荷奨励金	205																																																																																	
役員報酬	95																																																																																	
給与及び手当	1,573																																																																																	
賞与引当金繰入額	192																																																																																	
退職給付費用	140																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																																																	
福利厚生費	315																																																																																	
減価償却費	39																																																																																	
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	103	百万円	関係会社よりの受取手数料	23	百万円	関係会社への支払利息	14	百万円	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">103</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	103	百万円	関係会社よりの受取手数料	24	百万円	関係会社への支払利息	14	百万円																																																															
関係会社よりの受取配当金	103	百万円																																																																																
関係会社よりの受取手数料	23	百万円																																																																																
関係会社への支払利息	14	百万円																																																																																
関係会社よりの受取配当金	103	百万円																																																																																
関係会社よりの受取手数料	24	百万円																																																																																
関係会社への支払利息	14	百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>ファミリータウン東陽 (東京都江東区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 長期賃貸用資産として所有してきたが、資産の効率化を目的に売却する方針となったため。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社では原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを実施している。</p> <p>(4)回収可能性価額の算定方法 当事業年度において、不動産流通専門会社による過去の取引事例、現在流通している売り物件の販売価額との比較による査定価額を売却予想価額とし、帳簿価額との差を減損損失(8百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円及び土地2百万円である。</p> <p>6 災害による損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品減失損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)	商品減失損	44百万円	その他	25百万円	計	69百万円
用途	種類	場所											
賃貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)											
商品減失損	44百万円												
その他	25百万円												
計	69百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,117	2	-	2,119
合計	2,117	2	-	2,119

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,119	1	-	2,121
合計	2,119	1	-	2,121

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 水産物卸売事業における事務備品である。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		備品	取得価額相当額	156百万円	減価償却累計額相当額	92百万円	期末残高相当額	63百万円	1年以内	27百万円	1年超	36百万円	合計	64百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		備品	取得価額相当額	146百万円	減価償却累計額相当額	111百万円	期末残高相当額	35百万円	1年以内	26百万円	1年超	10百万円	合計	36百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	0百万円
	備品																																								
取得価額相当額	156百万円																																								
減価償却累計額相当額	92百万円																																								
期末残高相当額	63百万円																																								
1年以内	27百万円																																								
1年超	36百万円																																								
合計	64百万円																																								
支払リース料	33百万円																																								
減価償却費相当額	31百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								
	備品																																								
取得価額相当額	146百万円																																								
減価償却累計額相当額	111百万円																																								
期末残高相当額	35百万円																																								
1年以内	26百万円																																								
1年超	10百万円																																								
合計	36百万円																																								
支払リース料	28百万円																																								
減価償却費相当額	27百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	5,818	4,096
合計	1,721	5,818	4,096

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	314
関連会社株式	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	4,848	3,126
合計	1,721	4,848	3,126

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	314
関連会社株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	334	貸倒引当金繰入限度超過額	317
退職給付引当金繰入限度超過額	163	退職給付引当金繰入限度超過額	131
役員退職慰労引当金	78	長期未払金否認額	72
賞与引当金繰入限度超過額	20	賞与引当金繰入限度超過額	29
本社移転損失引当金	57	本社移転損失引当金	57
繰越欠損金	383	繰越欠損金	753
投資有価証券評価損	290	投資有価証券評価損	381
その他	19	その他	14
繰延税金資産小計	1,347	繰延税金資産小計	1,757
評価性引当額	1,141	評価性引当額	1,757
繰延税金資産合計	206	繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	486	固定資産圧縮積立金	486
前払年金費用	79	前払年金費用	61
繰延税金負債合計	566	繰延税金負債合計	548
繰延税金負債の純額	360	繰延税金負債の純額	548
貸借対照表表示額		貸借対照表表示額	
流動資産	168	流動資産	-
固定負債	528	固定負債	548
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(%)	40.6	税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7		
受取配当等永久に損金に算入されない項目	14.2		
住民税均等割	0.7		
評価性引当額の増減	43.3		
その他	3.1		
税効果会計適用後の法人税等負担率	7.4		

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	310.92円	291.22円
1株当たり当期純利益又は 純損失()	10.59円	28.56円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、当期純損失であり、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百 万円)	434	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失()(百万円)	434	1,171
期中平均株式数(株)	41,033,192	41,032,712

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,008
		日本水産(株)	4,140,520	956
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	364
		東洋水産(株)	160,000	288
		(株)極洋	1,399,745	246
		共和水産(株)	1,900	109
		中部水産(株)	464,000	97
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	96
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		(株)アイ・ビー・シー	18,400	62
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	59
		(株)ニチレイ	157,750	56
		横浜魚類(株)	100,000	34
		その他15銘柄	403,980	112
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,686	13	* 6	2,693	1,773	57	920
車両運搬具	11	-	-	11	11	0	0
工具、器具及び備品	532	9	-	542	502	11	39
土地	2,604	-	* 2	2,601	-	-	2,601
リース資産	18	22	-	40	10	6	30
有形固定資産計	5,852	43	8	5,889	2,297	76	3,592
無形固定資産							
借地権	706	-	-	706	-	-	706
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア仮勘定	-	3	-	3	-	-	3
無形固定資産計	715	3	-	718	-	-	718
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

* 減損損失によるもの8百万円（建物6百万円、土地2百万円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,327	686	165	904	943
賞与引当金	49	71	49	-	71
役員退職慰労引当金	192	5	-	198	-
本社移転損失引当金	141	-	-	-	141

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法によるもの882百万円、入金によるもの21百万円である。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給198百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,704
定期預金	20
別段預金	3
普通預金	20
合計	2,748

2 売掛金

イ 相手先別内訳

主な相手先(業種)	金額(百万円)
(株)極洋(売買参加者)	183
(株)ハウスイ(売買参加者)	148
(株)米銀(仲卸)	110
科光食品(株)(その他)	108
阪和興業(株)(その他)	105
その他	3,929
合計	4,586

ロ 回収率

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$
5,237	109,289	109,940	4,586	96.00

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税と地方消費税が含まれている。

ハ 滞留日数

	当事業年度	滞留日数(日)
1日平均残高(百万円)	5,615	14.03
1日平均売上高(百万円)	$109,289 \div 273(\text{営業日数}) = 400$	

(注) 毎月末残高を合計し、その13分の1をもって1日平均残高とした。

3 商品

商品	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	3,682	2,989
塩干魚及び加工品類	640	1,106
合計	4,323	4,095

4 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ハウスイ	130
船橋中央魚類(株)	230
中央フーズ(株)	60
オーシャンステージ(株)	1,045
合計	1,465

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ハウスイ	1,721
千葉中央魚類(株)	100
船橋中央魚類(株)	98
柏魚市場(株)	75
中央小揚(株)	24
その他3社	15
小計	2,036
関連会社株式	
(株)築地決済センター他1社	5
小計	5
合計	2,042

負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トクスイコーポレーション	23
太洋産業(株)	45
合計	68

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	45
〃 5月期日	23
合計	68

2 受託販売未払金

相手先	金額(百万円)
東洋冷蔵(株)	45
(有)日吉丸水産	11
カネサン(有)浅山	10
丸弘水産(株)	6
(株)ジャパンシーフーズ	5
その他	254
合計	333

(注) 受託品売上高より受託販売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額である。

3 買掛金

相手先	金額(百万円)
PESCA CHILE S.A.	194
東邦物産(株)	147
(株)極洋	122
阪和興業(株)	121
日本水産(株)	113
その他	1,856
合計	2,557

(注) 買付品に対する未払代金である。

4 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)みずほ銀行	900
(株)三井住友銀行	600
中央三井信託銀行(株)	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
農林中央金庫	20
関係会社	1,600
合計	5,220

5 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	555
三菱UFJ信託銀行(株)	555
合計	1,110

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
株券喪失の登録 取扱場所 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。 但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.marunaka-net.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有する株主に対して市価3,500円相当の水産物を贈呈する株主優待制度あり

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総 会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成22年7月9日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財 政状況等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書			平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第64期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第64期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 本宮 伸也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 入沢 頼二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月25日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。